

大泉氏の新著を読んで思う所

紹介が遅くなったが、大泉一貫氏が3月に日本経済新聞出版社より『フードバリューチェーンが変える農業』を上梓した。

同氏は、2030年には農業の生産性や所得が現在の2倍から3倍になつていようかと予測する。そのカギは需要産業と農業経営体が連携協力（アライアンス）を組むことだとし、大規模、小規模を問わず、日本の農家と需要企業との間で「フードバリューチェーン」が構築されることの意義を強調している。

本誌も同感である。そしてそれは本誌が訴え続けてきたことでもある。

江刺の稲

「江刺の稲」とは、用排水路に手刺しされ、そのまま育った稲。まったく管理されていないこの稲が、手をかけて育てた畦の内側の稲より立派な成長を見せている。「江刺の稲」の存在は、我々に何を教えるのか。土と自然の不思議から農業と経営の可能性を考えたい。

本誌ではそれを「目線の揃う（理念を共有する）異業種のネットワーク」だと言い、農業経営者と需要企業が理念と顧客を共有することだと言ってきた。そして、農業経営者は「お客様に試されてお天道様に裁かれる」覚悟を持つと檄を飛ばした。

「農業は食べる者のためにある」とも。顧客の存在を自覚した今の農業経営者にとってそれは当たり前のことだろう。そして、顧客の存在を自

覚できる農業者こそを本誌は農業経営者であると呼んできた。しかし、本誌のその言い様に「お前はどっちの味方なんだ!？」などと頓珍漢な言いがかりをつける人もいた。

被害者意識を煽られ続けてきた農家の多くにとって、農家は需要企業に搾取された存在であると思ひ込まされてきたのだ。「労働者・農民」などというアジェンダに洗脳されていたのは農家だけでない。農業経済学にとどまらず、農業にかかわる学者や農林行政にかかわる者の多くや農業を語るジャーナリズムも同じで、そんなイデオロギーを拡散させてきた。さらに、自民党から共産党まであらゆる政党もまた、そんな農民の被害者意識を集票に使うだけで、どの政党も基本的に「バラマキ」で喜ばせて農村票を釣ることしか考えてこなかったのだ。

その根底にある農業界の被害者意識と農家・農村についての認識を本誌は大泉氏とともに「貧農史観」であり、農業者自身がそこから解放されることの必要性を語ってきた。

とかく「お天気」に左右される農業はままたまらない」とボヤク農家に対して、「冷害」や「連作障害」など

と言って自らの怠惰や無知をお天道様のせいにしていないのか、と。顧客のために生産し、そして評価され、しかも自然の恵みと厳しさの中でする農業という事業をする者の覚悟と技術知識を磨くことの努力を忘れるべきでない、と。

創刊以来、水田農業を含めての畑作技術体系導入の必要性を語り、土壌の科学を紹介してきたのはそのためである。

かつて本誌は「同伴者たち」というシリーズ記事を掲載していた。アライアンスを組む異業種の経営者を紹介するものであった。流通小売業、外食業、食品メーカー経営者にアライアンスの重要性を語ってもらった。中でもカルビー(株)の社長を務めた故・松尾雅彦氏こそ大泉氏が言うフードバリューチェーンの構築を実践してきた人だ。

松尾氏は、70年代半ばからジャガイモ産業に参入し、当時業界全体の売り上げが50億円に過ぎなかったものを同社一社で1000億を越す産業に成長させた。そのために時には契約農家の反感を買うような農家の間に競争の論理を持ち込みつつ農家を励まし、ポテトハーベスターの導入を含む栽培技術の指導の一方で、商品開発とマーケットを作り上げたのだ。